

令和7（2025）年度 1月専決・3月補正予算

概要説明書

令和7（2025）年度 1月専決・3月補正予算 概要説明書

【1月専決】

I	補正額（1月専決）	1
II	補正後の予算額（参考）	1
III	歳入歳出補正予算総括（一般会計）	1
IV	事業概要	1

【3月補正】

I	補正額（3月補正）	2
II	補正後の予算額（参考）	3
III	歳入歳出補正予算総括	4
1	一般会計	4
2	公営住宅事業特別会計	5
3	財光寺南土地区画整理事業特別会計	5
4	国民健康保険事業特別会計	6
5	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	7
6	後期高齢者医療事業特別会計	8
IV	主な事業概要	9

I 補正額 (1月専決)

一般会計 48,800千円

II 補正後の予算額 (参考)

一般会計 37,878,388千円

III 歳入歳出補正予算総括

(歳入) (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 県支出金	2,777,761	48,800	2,826,561
歳入合計	37,829,588	48,800	37,878,388

(歳出) (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
02 総務費	5,238,127	48,800	5,286,927	48,800			
歳出合計	37,829,588	48,800	37,878,388	48,800			

IV 事業概要

<一般会計>

予算科目	事業名	担当課	補正額 (千円)	事業概要
総務費	衆議院議員選挙	選挙管理 委員会事務局	48,800	衆議院議員選挙の投開票に必要な人件費や物件費等の経費を計上する。

I 補正額（3月補正）

（単位：千円）

会 計 名	補正額
一般会計	1,672,979
特別会計	111,429
公営住宅事業特別会計	7,628
財光寺南土地区画整理事業特別会計	△6,500
工業用地造成事業	繰越明許費の設定
国民健康保険事業特別会計	14,838
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	99,298
後期高齢者医療事業特別会計	△3,835

Ⅱ 補正後の予算額（参考）

（単位：千円）

会 計 名	補正後予算額
一般会計	39,551,367
特別会計	14,167,447
公営住宅事業特別会計	437,943
財光寺南土地区画整理事業特別会計	29,000
城山墓園事業特別会計	6,400
簡易給水施設特別会計	4,900
工業用地造成事業特別会計	50,600
国民健康保険事業特別会計	6,724,889
国民健康保険東郷診療所特別会計	258,266
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	5,596,625
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	61,700
後期高齢者医療事業特別会計	997,124
企業会計	5,490,528
水道事業会計	2,322,699
簡易水道事業会計	202,958
下水道事業会計	2,673,124
農業集落排水事業会計	291,747

Ⅲ 歳入歳出補正予算総括（3月補正）

1 一般会計

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	6,068,589	782,709	6,851,298
13 分担金及び負担金	458,982	1,409	460,391
15 国庫支出金	7,943,302	714,973	8,658,275
16 県支出金	2,826,561	216,961	3,043,522
17 財産収入	280,388	19,471	299,859
18 寄附金	2,068,433	△ 475,600	1,592,833
19 繰入金	3,622,683	△ 333,980	3,288,703
20 繰越金	150,216	160,129	310,345
21 諸収入	1,058,435	43,107	1,101,542
22 市債	2,847,600	543,800	3,391,400
歳入合計	37,878,388	1,672,979	39,551,367

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
02 総務費	5,286,927	526,045	5,812,972	127,998	14,900	114,029	269,118
03 民生費	14,190,140	50,198	14,240,338	83,441	△ 87,300	1,600	52,457
04 衛生費	2,447,033	△ 63,870	2,383,163	36,178		△ 4,177	△ 95,871
05 労働費	11,364	△ 1,100	10,264				△ 1,100
06 農林水産業費	1,012,443	114,939	1,127,382	89,654		△ 968	26,253
07 商工費	1,551,479	68,529	1,620,008	84,000		△ 16,558	1,087
08 土木費	3,606,656	△ 297,997	3,308,659	△ 142,558	△ 138,000	△ 26,161	8,722
09 消防費	1,621,940	△ 24,424	1,597,516		△ 26,400	1,349	627
10 教育費	4,200,208	1,357,228	5,557,436	647,321	764,700	△ 21,506	△ 33,287
11 災害復旧費	455,951	23,431	479,382	5,900	11,300		6,231
12 公債費	3,247,467	△ 80,000	3,167,467				△ 80,000
歳出合計	37,878,388	1,672,979	39,551,367	931,934	539,200	47,608	154,237

Ⅲ 歳入歳出補正予算総括（3月補正）

2 公営住宅事業特別会計

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
02 国庫支出金	72,900	1,728	74,628
08 市債	128,100	5,900	134,000
歳入合計	430,315	7,628	437,943

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
01 土木費	342,054	7,628	349,682	1,728	5,900		
歳出合計	430,315	7,628	437,943	1,728	5,900		

3 財光寺南土地区画整理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
03 財産収入	35,493	△ 35,045	448
04 繰入金	1	28,206	28,207
05 繰越金	1	339	340
歳入合計	35,500	△ 6,500	29,000

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
01 土木費	35,498	△ 6,500	28,998				△ 6,500
歳出合計	35,500	△ 6,500	29,000				△ 6,500

Ⅲ 歳入歳出補正予算総括（3月補正）

4 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
01 市税	1,103,201	△ 100,000	1,003,201
08 財産収入	606	216	822
10 繰入金	587,830	93,782	681,612
11 繰越金	1,228	20,840	22,068
歳入合計	6,710,051	14,838	6,724,889

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費	151,191	△ 2,500	148,691				△ 2,500
02 保険給付費	4,848,772	7,500	4,856,272				7,500
07 積立金	603	216	819			216	
09 諸支出金	5,683	9,622	15,305				9,622
歳出合計	6,710,051	14,838	6,724,889	0	0	216	14,622

Ⅲ 歳入歳出補正予算総括（3月補正）

5 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
04 国庫支出金	1,289,429	76	1,289,505
05 支払基金交付金	1,395,552	0	1,395,552
06 県支出金	757,840	△ 76	757,764
07 財産収入	1,687	927	2,614
10 繰越金	70,430	98,371	168,801
歳入合計	5,497,327	99,298	5,596,625

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
01 総務費	179,372	0	179,372				
02 保険給付費	5,004,530	0	5,004,530				
05 地域支援事業費	184,020	0	184,020				
06 基金積立金	1,685	99,298	100,983			927	98,371
歳出合計	5,497,327	99,298	5,596,625			927	98,371

Ⅲ 歳入歳出補正予算総括（3月補正）

6 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
01 後期高齢者医療保険料	678,099	13,000	691,099
03 繰入金	320,346	△ 16,835	303,511
歳入合計	1,000,959	△ 3,835	997,124

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費	41,244	0	41,244				
02 後期高齢者医療 広域連合納付金	958,220	△ 3,835	954,385				△ 3,835
歳出合計	1,000,959	△ 3,835	997,124				△ 3,835

IV 主な事業概要 (3月補正)

1 緊急経済対策 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業等)

< 一般会計 >

予算科目	事業名	担当課	補正額 (千円)	事業概要
総務費	公共施設照明設備LED化事業	資産経営課	138,276	物価高騰等の影響を受けている公民館やコミュニティセンター等の電気料金の削減を図るため、照明設備のLED化を推進する。
民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業 (宮崎県上乗せ支給分)	こども課	153,845	国の「物価高対応子育て応援手当」(2万円/児童1人)と同じ対象者へ、宮崎県独自事業として、1人当たり1万5千円を支給する。 ○対象児童 ・令和7年9月分の児童手当の支給対象児童 ・令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童
衛生費	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	健康増進課	40,960	物価高騰等の影響を受けている医療・介護・福祉・保育施設等を支援するため、物価高騰対策支援金を交付する。
農林 水産業費	施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業	農業畜産課	13,000	物価高騰等の影響を受けている施設園芸農業者等の農業経営の維持安定を図るため、燃油購入費の一部を支援する (上限30万円)。
	生産性向上対策事業	農業畜産課	41,100	物価高騰等の影響を受けている畜産農家の経営の維持安定を図るため、飼料費の高騰分の一部と家畜を導入した際の上乗せ補助を行う。※①②の補助については令和8年度当初予算と一体的に実施 ①種豚導入事業補助金 種豚の導入に対し、10千円/頭の上乗せ補助 ②養牛経営基盤強化対策事業補助金 繁殖雌牛の導入に対し、50千円/頭の上乗せ補助 ③養鶏飼料価格高騰対策事業補助金 (上限30万円) 年間飼料費の5% ④養牛・養豚飼料価格高騰対策事業補助金 (上限30万円) 母牛19千円/頭、母豚72千円/頭、肥育豚4千円/頭

IV 主な事業概要 (3月補正)

1 緊急経済対策 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業等)

< 一般会計 >

予算科目	事業名	担当課	補正額 (千円)	事業概要
商工費	飲食店等食材高騰対策支援事業	商工港湾課	63,300	<p>食材費の高騰等の影響を受けている市内の飲食関連店舗に対し、経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、給付金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○給付額 10万円 ○対象事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の拠点及び本社が日向市内にあり、保健所から食品関係の営業許可を受けた飲食店、菓子製造業、惣菜製造業 ・飲食店等のうち、主に食材を調理し提供する事業所が対象 ・令和7年3月31日までに保健所からの営業許可を受け、令和7年4月1日までに営業を開始し、申請時点で営業を続けている事業者
	DX・生産性向上等設備導入事業	商工港湾課	31,648	<p>中小企業等の生産性向上や売上拡大の後押し、賃上げのための環境整備を促進するためデジタル技術や省力化技術を活用した設備等を導入するための経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助限度額 1,000万円 (補助率2/3以内)
土木費	物流事業者燃料高騰等対策事業	商工港湾課	8,941	<p>物価高騰等の影響を受けているトラック及びRORO船事業者の負担軽減を図るため、県が実施する「交通・物流事業者燃料高騰等対策事業」に合わせて上乗せ補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助単価 <ul style="list-style-type: none"> ・トラック (1台あたり) 小中型5,500円/大型11,000円 ・RORO船 2,616,000円

IV 主な事業概要 (3月補正)

2 国の補正予算に伴う事業

<一般会計>

予算科目	事業名	担当課	補正額 (千円)	事業概要
総務費	災害予防対策事業	防災推進課	2,000	総合体育館に配備するテント式パーテーション等の災害用備蓄品を購入する。
農林 水産業費	[R07国補正] 地籍調査事業	林業水産課	62,624	令和8年度分の前倒し（地上法：幸協地区、下三ヶ地区）
土木費	[R07国補正] 重要港湾等整備事業	商工港湾課	80,000	港湾整備事業負担金（19号岸壁）
土木費	[R07国補正] 財光寺南土地地区画整理事業	市街地整備課	294,644	道路築造工 L=700m、画地確定測量 N=1式
土木費	[R07国補正] 駅周辺土地地区画整理事業	市街地整備課	25,500	道路舗装 L=65m
土木費	[R07国補正] 日向市立地適正化計画策定事業	都市政策課	7,000	立地適正化計画改定
教育費	[R07国補正] 日向市総合体育館整備事業	スポーツ振興課	1,631,000	建物本体工事 等
教育費	[R07国補正] 小・中学校空調設備整備事業	教育総務課	139,982	小学校7校、中学校3校の特別教室（技術室、多目的室等）の空調整備

※重要港湾整備事業、財光寺南土地地区画整理事業、駅周辺土地地区画整理事業、日向市立地適正化計画策定事業、日向市総合体育館整備事業については、令和7年度当初予算上額に対し国庫補助金確定に伴う予算の減額もあります。

<特別会計>

会計名	担当課	補正額 (千円)	事業概要
公営住宅事業特別会計 [R07国補正]市営住宅ストック総合改善事業	建築住宅課	34,349	主体・塗装・屋根防水工事（後無田住宅14,15号棟）

IV 主な事業概要

3 その他の事業

< 一般会計 >

予算科目	事業名	担当課	補正額 (千円)	事業概要
総務費	ふるさと日向市応援寄附金事業	ふるさとプロモーション課	500,000	令和7年度の寄附金の受入見込みに伴う経費の減額及び積立金の増額補正を行う。
民生費	訓練等給付事業	福祉課	50,000	自立支援給付について、令和7年度の事業実績見込みに伴う増額補正を行う。
民生費	出産子育て応援事業	こども課	6,900	妊婦のための支援給付金について、令和7年度の事業実績見込みに伴う増額補正を行う。
衛生費	救急医療体制整備事業	健康増進課	4,623	二次救急医療体制整備補助金について、準拠する特別交付税に関する省令の一部改正に伴い、増額補正を行う。

< 特別会計 >

会計名	担当課	補正額 (千円)	事業概要
公営住宅事業特別会計	建築住宅課	7,628	令和7年度の事業実績見込み等に伴う減額及び国補正による増額補正を行う。
財光寺南土地区画整理事業特別会計	市街地整備課	△6,500	令和7年度の事業実績見込みに伴う減額補正を行う。
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険課	14,838	令和7年度の事業実績見込みに伴う増額補正を行う。
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	高齢者あんしん課	99,298	令和7年度の保険給付費等の実績見込みに伴う予算の組み替え及び基金積立金の増額補正を行う。
後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険課	△3,835	後期高齢者医療広域連合への負担額の実績見込みに伴う減額補正を行う。

IV 主な事業概要

4 債務負担行為

< 一般会計（設定） >

事項名	期間	限度額 (千円)	設定理由
広報ひゅうが印刷業務	令和7年度 から 令和8年度	15,000	広報ひゅうがの印刷業務について、令和8年度の契約手続きに必要な準備行為として債務負担行為を設定する。
お倉ヶ浜総合公園及び大王谷運動公園指定管理委託	令和8年度 から 令和12年度	546,570	次期指定管理者の選定及び基本協定の締結に併せて、指定管理期間に必要な指定管理者委託料の債務負担行為を設定する。

< 一般会計（廃止） >

事項名	期間	限度額 (千円)	廃止理由
日向市奨学金返還支援補助金	令和9年度 から 令和11年度	14,700	債務負担行為に基づく1年目、3年目、5年目の複数年を対象とした補助金交付決定から、当該年度毎の補助金交付決定とする制度に変更するため、債務負担行為を廃止する。